

しまね産業活性化戦略 第1次とりまとめ

重点分野 (政策)	産業活性化戦略の柱	具体策 当面(ここ数年)の取組み	中長期的な取組み(数年後の実施に向けた検討課題)
I ものづくり産業の振興	1 新産業・新事業創出に向けた研究開発	(1) 新産業創出プロジェクトで開発した技術・素材の事業化の推進 ① 県内企業への技術移転 ② 県外企業への売り込み・企業誘致 ③ 技術・素材の研究開発の進展 (2) 新たな技術・素材の研究開発の検討・着手 ① 産業技術センターを主体とした新技術の開発 ② 島根大学、松江工業高等専門学校等との連携による研究開発	○次世代技術の開発
	2 県内企業の競争力強化への支援	(1) 企業の経営力・技術力・販売力の強化 ① 経営力革新 ・しまね産業振興財団による支援強化、セミナー等の開催 ② ものづくり生産革新 ・技術や生産管理の専門家派遣、セミナー・研修会の開催、産学官の連携促進等 ③ 販路拡大 ・伊藤忠商事を通じた新たな販路拡大、誘致企業と県内企業との連携強化、山陽地域の企業とのマッチング、見本市等への出展支援等 (2) 産業人材の育成・確保 ① 産業人材育成コーディネータの配置 ② 産業人材の育成・確保に向けた情報センターの設置(ウェブサイト、相談業務) ③ 高等技術校の再編整備 ④ 新卒者の県内就職対策 ・学校現場、保護者の地元企業理解の促進 (3) 第2創業・起業の促進 ① 起業意識の醸成(起業家スクール、キャリア教育、高等教育における講座開設) ② 戦略的人材派遣による技術移転の促進 ③ 第2創業・起業への支援	○産業群の形成 ○イノベーションシステムの研究 ○エンジェルファンドの創設支援
	3 企業誘致の推進	(1) 企業誘致による産業クラスター形成の促進 ① 重点誘致対象業種の設定 ・企業立地促進法集積業種、新産業創出PJ関連業種などの設備投資助成加算 ② 県内工場の生産拠点化の促進及び協力企業の誘致 ・県内企業へのフォローアップ活動の徹底、工場増設計画への支援 ・誘致企業本社との関係・人脈の強化等 ③ 工業団地の立地環境等の向上 ・県営工業団地の高速通信環境の整備(光ファイバーサービス利用料助成)等 ④ 企業誘致体制の強化 ・ワンストップサービス体制の整備、情報共有システムの見直し等 (2) 産業人材の育成・確保 ① 産業人材育成コーディネータの配置[再掲] ② 産業人材の育成・確保に向けた情報センターの設置[再掲] ③ 新卒者の県内就職対策[再掲] ④ UIターンの促進	○高速道路・港湾等物流インフラの整備
II IT産業の振興	1 ソフト系IT産業の振興	(1) 県内企業の育成・支援 ① Ruby・組み込みエンジニアの育成・支援 ② デジタルコンテンツ分野の育成・支援 ③ ソフトウェアプロダクツ分野の育成・支援 ④ 大都市からの業務獲得支援 ⑤ Ruby特産化に向けた支援 ⑥ 情報産業アドバイザーの配置・充実 (2) 新規企業立地の促進 ① ソフト系IT企業向けの優遇制度の創設 ・首都圏等からの企業立地に関する特例措置(雇用・家賃・航空費・通信費助成等) ② ソフト系IT企業向けの賃貸オフィスの整備 (3) 産業人材の育成・確保 ① Ruby・組み込みエンジニアの育成・支援[再掲] ② 高等教育機関における講座の開設	○研究開発機能の充実 ○人材育成機能の充実 (県立大学での関係学科の設置)
III 地域資源を活かした産業の振興	1 観光の振興	(1) 観光交流ビジネス化の支援 ・地域資源を活用した観光商品化の促進、それを担う人材へのノウハウ支援 ・観光関連産業、観光協会等のレベルアップ支援 ・着地型観光を行う旅行者への支援、新規参入の促進 ・ニューツーリズム等新しい旅行需要への対応 (2) 広域観光の推進 ・広域的旅行商品の開発 ・ターゲットに応じた情報発信 ・(社)島根県観光連盟の強化 ・インバウンドの強化	○来県しやすく滞在しやすい一次・二次交通体系の形成 ○観光地利用の電子マネー(地域通貨)導入
	2 県産品の販路開拓・拡大の支援	(1) 商品の開発・改良 ① コーディネーターの配置等による商品の開発・ブラッシュアップ ② 共同アンテナスペースを活用した商品のブラッシュアップ (2) 販路の開拓・拡大 ① 高級小売店等での「島根フェア」開催をきっかけとする商品の定番化 ② にほんばし島根館の活用 ③ 飲食店等業務筋への販路開拓 ④ 通信販売、ギフト販売の販路開拓 ⑤ 首都圏等大消費地での「商談会」の開催 ⑥ 東アジア、ロシア極東地域をターゲットとした販路の開拓 (3) 商品、小売店情報等のデータベース化による販売促進	○産地商社による販路の開拓・拡大
	3 中小企業の振興	(1) 県内企業の特徴ある技術・材料を活かした新たな取組みへの支援 ① 石州瓦等地場産業への支援 ② 地域資源産業活性化基金を活用した企業支援 (2) 経営安定化への支援 ① 商工団体を通じた県内企業に対する経営相談、経営指導 ② 専門家による経営改善に向けた支援(経営改善アドバイザー派遣事業等) ③ 企業ニーズに沿った融資制度の運営 ④ 支援体制の強化 (3) 県と市町村との連携による地域の特性を活かした産業振興	○商工団体の合併 ○中小企業制度融資枠の見直し
・組織体制		○産業活性化戦略の推進体制の整備	